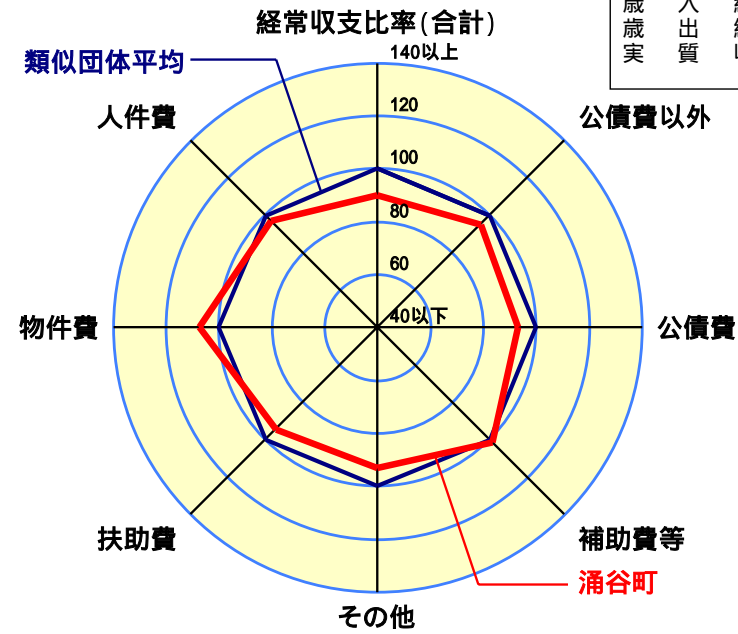


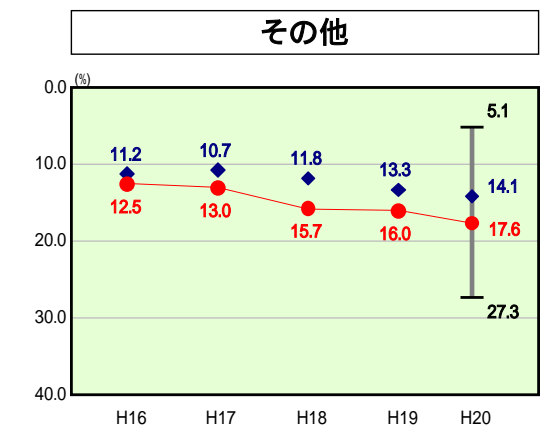
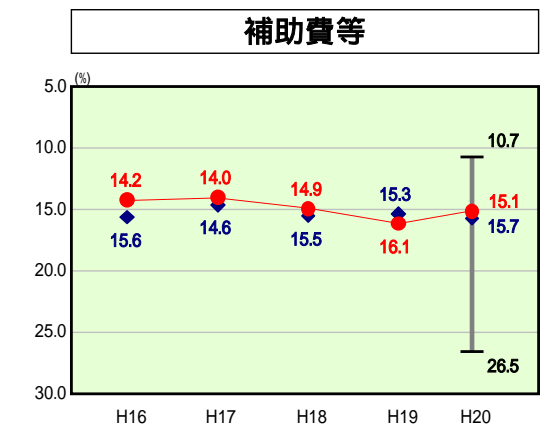
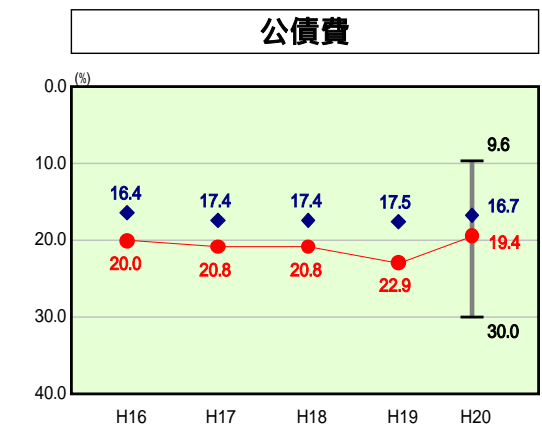
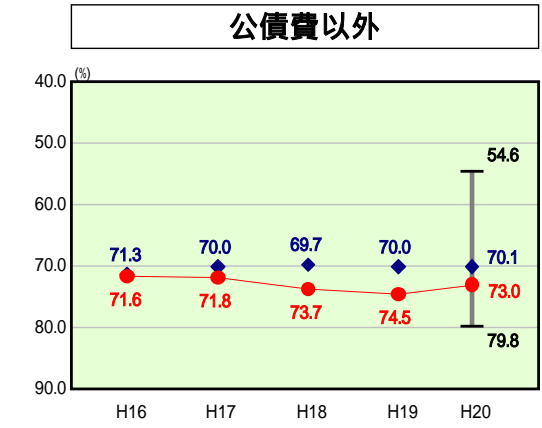
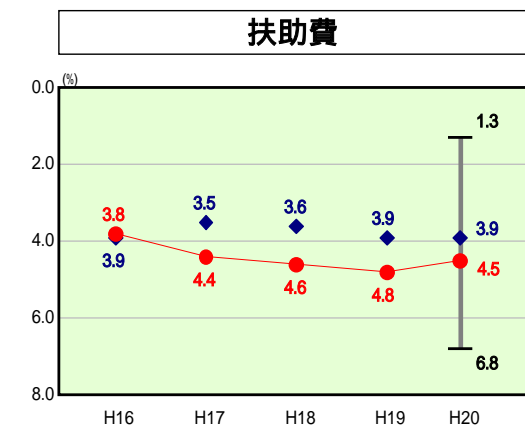
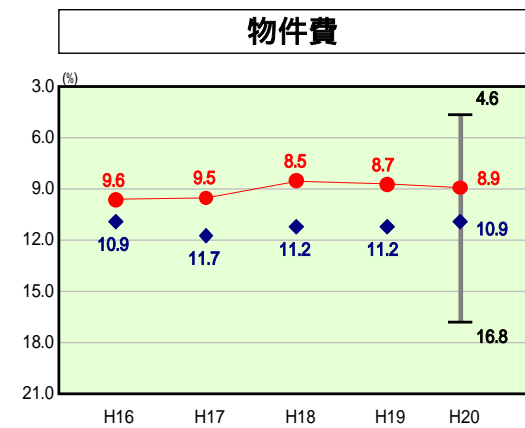
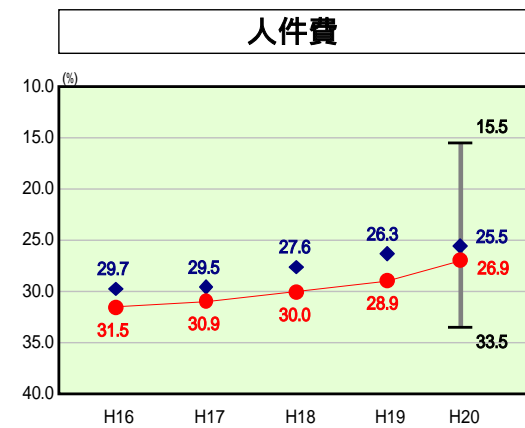
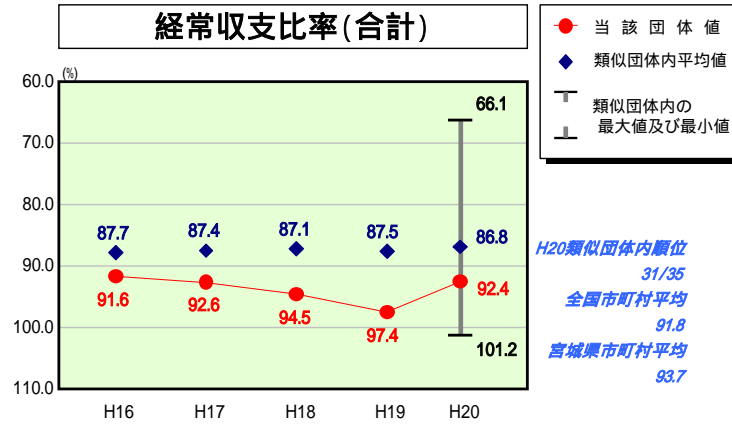
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	18,036人(H21.3.31現在)
歳入総額	82.08 km ²
歳出総額	4,750,772千円
実質収支	6,224,161千円
	6,112,279千円
	93,440千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人件費
 ・類似団体と比較して職員数が多いため、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。新規採用職員の抑制により、ほぼ類似団体平均と同水準まで改善されたが、今後も新規採用職員の計画的な補充や事務の効率化を推進し、適正な定員管理に努める。

物件費
 ・全庁にわたる経常経費の節減等により、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き経常経費の抑制に努める。

扶助費
 ・扶助費に係る経常集収比率は類似団体を上回っている。要因として介護予防等の町単独事業や子ども医療費に係る上乘せ事業等が挙げられる。前年に対して0.3ポイントの減少となっているが、依然として高い割合を示している。今後は財政を圧迫しないよう適正化を図る。

補助費等
 ・補助費に係る経常集収比率は類似団体をやや下回っている。今後も補助金、負担金の見直しを図り適正水準を維持する。

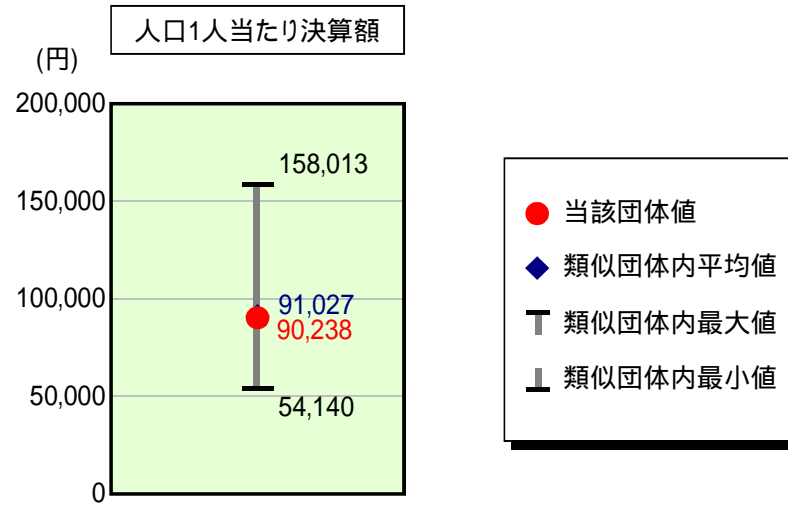
公債費
 ・公債費に係る経常集収比率は類似団体を上回っているが、前年に対して3.5ポイントの減少となっている。平成19年に公債費のピークが過ぎ減少傾向が見込まれるが、今後も厳しい財政運営が予想されるため、引き続き地方債発行の抑制に努める。

その他
 ・その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っている要因として、特別会計への繰出金が多いことが挙げられる。特に下水道事業及び農業集落排水事業についてはこれまでの施設整備に対する起債償還額が増加している。公債費の平準化を図り繰出金を抑制し、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

普通建設事業費
 ・普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体を大きく下回っているが、平成20年度に増加した要因としては国営土地改良事業の一括償還費の増によるものである。今後も税収等の大幅な増加は見込めない状況であり、厳しい財政運営が予想されるため、引き続き計画的に事業を推進し普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



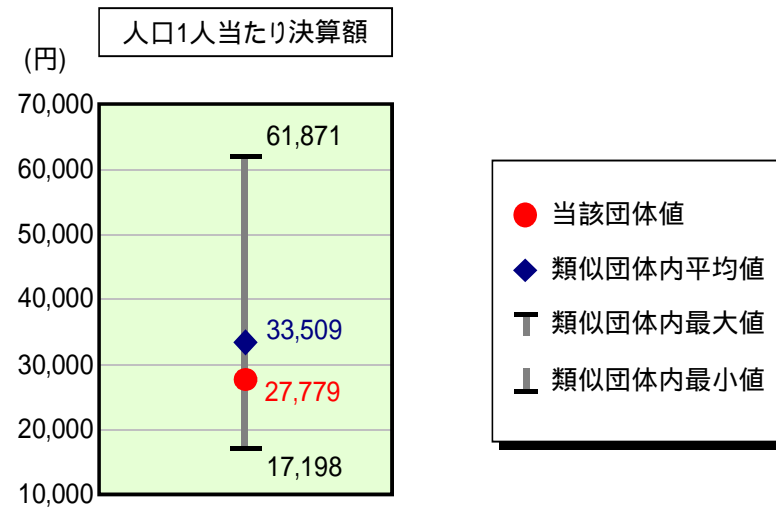
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,393,556	77,265	75,753	2.0
賃金(物件費)	52,404	2,906	4,665	37.7
一部事務組合負担金(補助費等)	209,980	11,642	13,638	14.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	44,591	2,472	334	640.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,152	3,335	3,795	12.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,379	76	1,286	94.1
退職金	134,536	7,459	8,445	11.7
合計	1,627,526	90,238	91,027	0.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.82	8.32	0.50
ラスパイレス指数	88.6	95.7	7.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

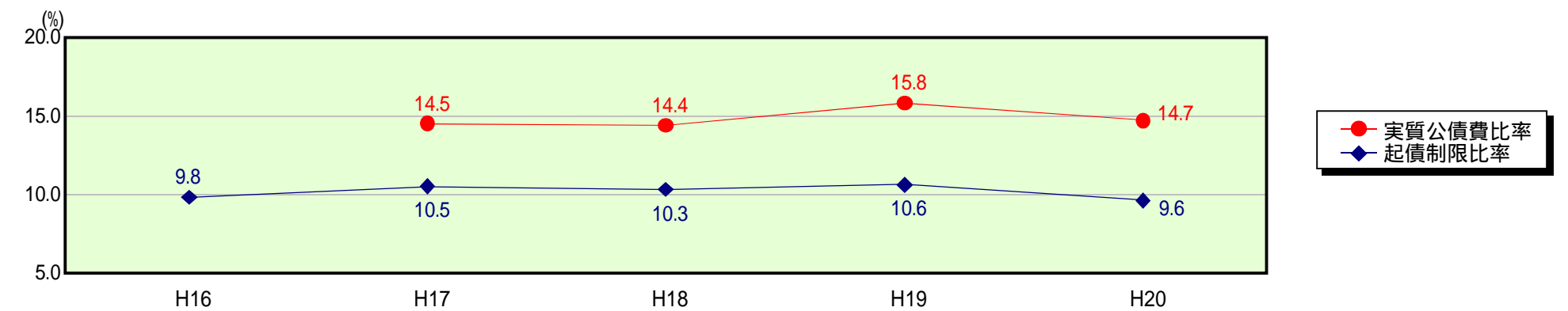


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	944,135	52,347	44,353	18.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	376,385	20,869	18,964	10.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	151,783	8,416	7,156	17.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,725	207	2,855	92.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	975,003	54,059	39,829	35.7
合計	501,025	27,779	33,509	17.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

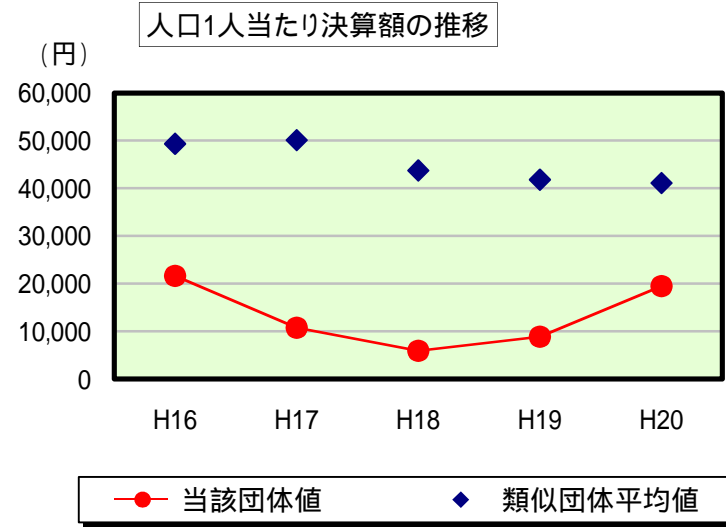
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

宮城県 涌谷町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	407,622	21,633	47.6	49,314	23.0	24.6
うち単独分	288,741	15,324	49.1	33,272	29.3	19.8
H17	200,454	10,727	50.4	50,081	1.6	52.0
うち単独分	141,410	7,567	50.6	32,308	2.9	47.7
H18	108,195	5,880	45.2	43,735	12.7	32.5
うち単独分	74,750	4,062	46.3	26,982	16.5	29.8
H19	161,337	8,857	50.6	41,791	4.4	55.0
うち単独分	135,917	7,461	83.7	25,330	6.1	89.8
H20	350,758	19,448	119.6	41,097	1.7	121.3
うち単独分	335,749	18,615	149.5	23,651	6.6	156.1
過去5年間平均	245,673	13,309	5.4	45,204	8.0	13.4
うち単独分	195,313	10,606	17.4	28,309	12.3	29.7